

# 第14期報告書

平成22年4月1日 ▶ 平成23年3月31日

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
剰余金の配当基準日 3月31日（中間配当を行う場合は9月30日）  
定時株主総会 毎年6月下旬  
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社

証券会社に口座をお持ちの場合		特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324（フリーダイヤル） 受付時間 平日9時～17時
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 全国本支店 みずほインベスターズ証券株式会社 全国本支店
未払い配当金のみ、みずほ銀行 全国本支店でもお取扱いいたします。		
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店までご連絡ください。	株券電子化前に名義書換を失念し、お手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

公告掲載新聞 日本経済新聞

### ■ 株主様のご住所・お名前等に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前等の文字に、株式会社証券保管振替機構（ほふり）が振替制度で指定していない漢字等（いわゆる「外字」）が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿に記録いたしております。

このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置き換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前等として記録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。



I'ROM  
HOLDINGS

Quality of Healthy Life

株式会社アイロムホールディングス

〒141-0032 東京都品川区大崎1-2-2

<http://www.irom-hd.co.jp>

株式会社アイロムホールディングス

証券コード：2372

## 企業理念

### Quality of Healthy Life

# 生活者のQOHL向上のために、 次代の「統合医療」発展に貢献します。

健康の維持・疾病の予防・疾病の治療を、  
あらゆるレベルで一体化し、個人の体質や生活スタイル、  
取り巻く環境に適合した、医療の包括的な考え方を、  
アイロムグループは「統合医療」と定義します。

#### ○ ビジョン

アイロムグループは、生活者の視点に立って医薬品、医療・健康サービスを「統合ヘルスケア」で捉え開発支援・製造・販売、人材育成、情報提供を通じたQOHL実現を目指します。

## 株主の皆様へ

統合医療サポート企業のリーディングカンパニーとしてトップを目指す。  
それがアイロムグループです。

謹啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。また、この度の東日本大震災に被災された皆様に、心よりお見舞いを申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

さて、当社は、過年度決算の訂正を行ったことに伴い、平成22年4月22日付で東京証券取引所より「内部管理体制等についての改善の必要性が高いと認められる」ことから特設注意市場銘柄に指定されました。当社グループでは、早期に指定が解除されるべく、第三者委員会の再発防止策の提言や、東京証券取引所からの改善指導を真摯に受け止め、「企業コンプライアンス」および「有効な内部統制」に立脚した内部管理体制の構築を図ってまいりました。また、指定から1年を経過した本年4月には、内部管理体制確認書を東京証券取引所に提出し、現在、東京証券取引所において審査がなされています。審査の結果につきましては、

東京証券取引所から通知され次第、皆様に公表する予定であります。

当社株式の特設注意市場銘柄への指定により、多大なるご迷惑とご心配をおかけしておりますが、今後、法令等を遵守する体制の構築とその強化を図り、内部管理体制を充実させ、当社グループ一丸となって業績の向上および信頼の回復に全力を尽くす所存です。

来期におきましても、引き続き当社グループの経営資源の最適配分を推進し、企業価値の増大を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご高配を賜りますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

謹白

代表取締役社長 渡辺 治



# トップインタビュー

## Q 当期の業績について

### A SMO事業における収益拡大およびコスト削減により黒字へ転じました

当連結会計年度において、当社グループの主要事業の顧客である製薬業界では、医療費増加抑制政策に伴う後発品利用の促進、大型主力商品の特許切れ、アンメットメディカルニーズ（難治性疾患など患者の治療に対する満足度が不十分な領域）の充足などへの対応に向けた研究開発費の増大などの要因が収益に影響を及ぼしており、M&Aや業務提携など収益確保のための再編の動きが今後も継続されていくものと考えられます。

一方、SMO（治験施設支援機関）業界では、全体としての推移は堅調であるものの、これまで以上に治験の効率化、迅速化など顧客の積極的な新薬開発ニーズに応えることがますます求められてきております。

こうした状況において、当社グループは、SMO事業をはじめ、医薬品等の製造受託や販売業など、医療用関連分野における統合医療サポート企業として、各事業ポートフォリオの収益構造の強化を推進しております。

その結果、当連結会計年度におきましては、売上高は13,990百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は340百万円（前年同期は営業損失162百万円）、経常利益は233百万円（前年同期は経常損失225百万円）当期純利益は226百万

円（前年同期は当期純損失1,038百万円）となりました。今後につきましては、黒字を定着させ、増収増益となるよう引き続き各事業の収益力向上に努めてまいります。

## Q 次期の見通しは

### A 黒字の定着化および増収増益を目指します

治験関連事業を中心に事業の品質を高め、業務の改善および生産性の向上に引き続き取り組んでまいります。現時点における次期の業績見通しは、連結売上高13,900百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益540百万円（前年同期比58.8%増）、経常利益450百万円（前年同期比92.7%）、当期純利益290百万円（前年同期比28.3%増）を見込んでおります。

SMO事業を担う㈱アイロムは、平成23年6月1日にアポプラスステーション(株)と業務提携をいたしました。これにより、アポプラスステーション(株)がMRを派遣し、まずは、抗がん剤分野における製造販売後調査を両社で実施し、更に、アンメットメディカルニーズの高い領域に対して求められる高度な専門教育分野での連携を図ってまいります。今後は、従来から取り組んでいる「生活習慣病領域」および「高齢者疾患領域」などの大型案件の受託の拡大に加え、先端医療領域において、競争優位性の確立および治験案件の受託増加を目指しております。

医薬品等の製造販売事業におきましては、MRI用肝臓造影

剤「リゾビスト注<sup>®</sup>」の導出（委託販売）を開始したことにより収益基盤が強化されております。また、自社の医薬品販売におきましては、DPC導入病院の約8割に対して、治療型輸液製剤の販売を拡大しております。今後は、新製品であるジェネリック治療型輸液製剤の早期販売および安定供給を確実にすることで、黒字化の定着に向けた体制に移行してまいります。

医薬品等の販売事業におきましては、不採算店舗の1店舗閉店および新店を1店舗開店させたことから利益率が改善しております。今後は、プライベートブランド（PB）商品に加え、常に同じ商品を同じ低価格で提供する（EDLP）商品を充実させることで、お客様の低価格志向に沿った品揃えを実施し、売上げ拡大を見込んでおります。調剤薬局におきましては、取扱い医療機関の拡大および緊急時の処方箋受付体制の構築による基準調剤加算の獲得により、収益拡大に寄与できると考えております。また、特に安全管理が必要な医薬品（ハイリスク薬）を取り扱うことで、ハイリスク加算を獲得してまいります。

メディカルサポート事業におきましては、クリニックモールにおける賃貸収入を確保するため、空室が出ないよう入居者の経営状況および入居希望者からの情報収集を継続してまいります。

また、当社は、経済環境や事業環境が著しく変動することから、経営資源の最適配分を目指し、事業ポートフォリオの再検討を行っております。プレスリリースでお知らせいたしましたとおり、人材コンサルティング事業を担ってまいりました(株)

アイロムスタッフおよびCRO事業を担ってまいりました(株)アツクコーポレーションにつきましては、当期中に当社が保有しておりました全株式を譲渡したため、両社は連結子会社からはずれております。

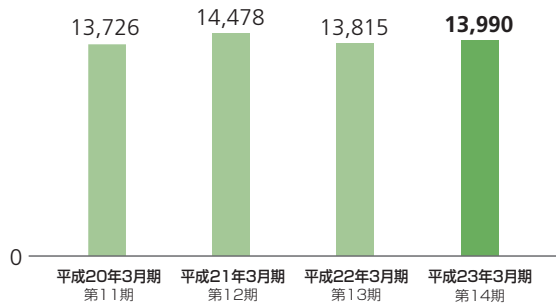
なお、内部留保の充実のため配当を見送らせていただいておりますが、早期復配を念頭に、グループ全体における収益力の更なる向上を目指してまいります。

## Q 特設注意市場銘柄への指定について

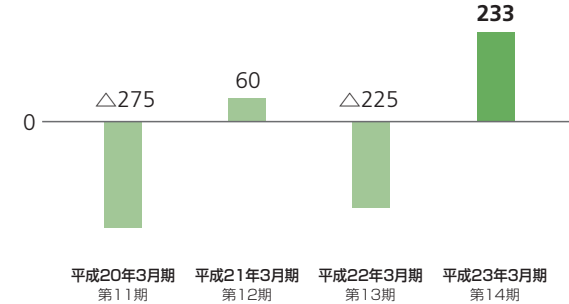
### A 内部管理体制の改善を継続してまいります

平成22年4月に特設注意市場銘柄へ指定されてから、当社グループでは、各種規程の改定および当社グループの役員に対するコンプライアンス研修ならびにコーポレートガバナンス研修を実施し、内部管理体制の更なる充実と役員職員ひとりひとりの意識改革を図ってまいりました。また、指定から1年後の平成23年4月には、東京証券取引所へ内部管理体制確認書等を提出いたしました。現在、審査が続いておりますが、当社グループといたしましては、内部管理体制の改善を継続し、株主様をはじめ全てのステークホルダーの皆様からの信頼回復を得るよう尽力してまいります。

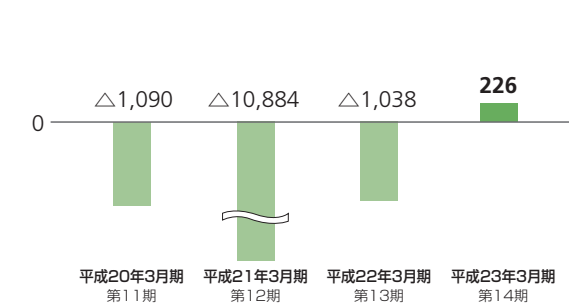
### ○ 連結売上高 (単位：百万円)



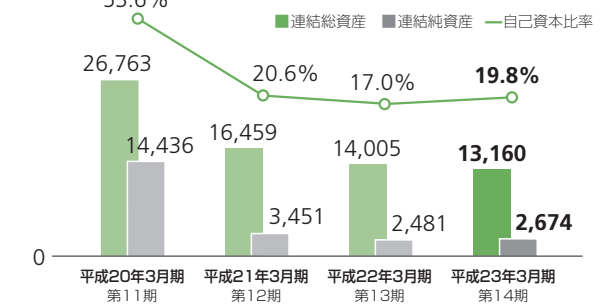
### ○ 連結経常利益又は経常損失 (単位：百万円)



### ○ 連結当期純利益又は当期純損失 (単位：百万円)



### ○ 連結総資産／連結純資産／自己資本比率 (単位：百万円)



**用語解説** SMO Site Management Organizationの略で、一般的に治験施設支援機関と言われ、治験を実施する医療機関と提携し、治験を実施するための院内体制整備および治験実務を支援する組織です。

**用語解説** オンコロジー がんを研究する学問で、腫瘍学と訳されます。SMO事業では、がんに関する薬剤の治験を指します。

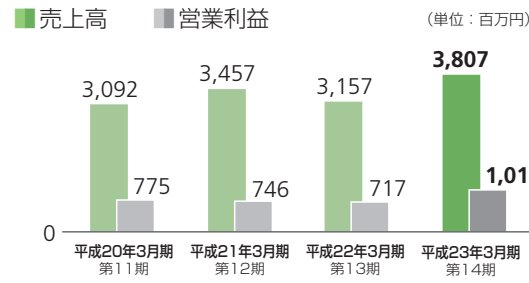
# 事業概況



売上高比率  
27%

## SMO事業 ・医薬品等の臨床試験の実施に係る支援

売上高 3,807 百万円 営業利益 1,018 百万円



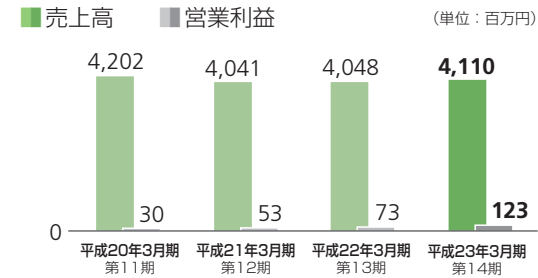
- 増収増益
- 治験の総受託症例のうち、約20%が大型案件
- 得意領域である生活習慣病の集中受託により、効率的な治験運営を実施
- 新たに開拓した医療機関での治験受託開始



売上高比率  
29%

## 医薬品等の販売事業 ・調剤薬局やドラッグストアにおける医薬品や健康食品の販売

売上高 4,110 百万円 営業利益 123 百万円



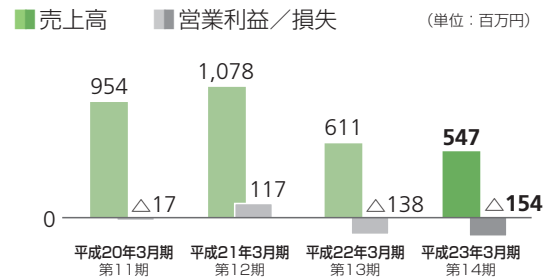
- 増収増益
- 新店を1店舗オープンおよび不採算店舗を1店舗閉鎖により売上拡大ならびに利益率改善
- 猛暑対策の商品および花粉関連商品の売上げ拡大
- 調剤業務での売上げ増加



売上高比率  
4%

## メディカルサポート事業 ・クリニックモールの開設・運営

売上高 547 百万円 営業損失 154 百万円



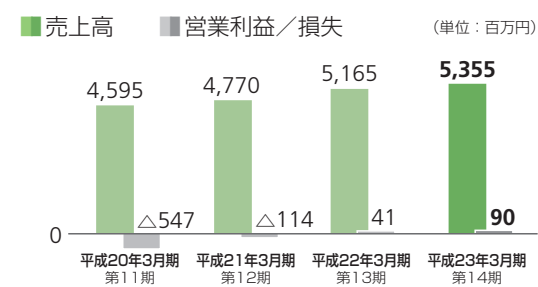
- 減収赤字幅拡大
- 不採算モールからの撤退
- 既存モールにおける収益力改善の継続



売上高比率  
38%

## 医薬品等の製造販売事業 ・医療用医薬品の製造・販売・受託製造 ・ウォータースプリメント事業

売上高 5,355 百万円 営業利益 90 百万円



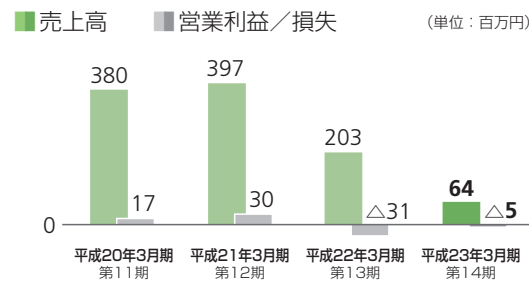
- 増収増益
- MRI用肝臓造影剤の委託販売（導出）が堅調に推移
- DPC（急性期入院の包括払い制）対象病院に対する注射用医薬剤の営業強化



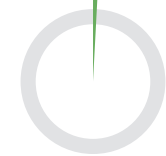
売上高比率  
1%

## 人材コンサルティング事業 ・人材派遣・人材紹介・教育研修

売上高 64 百万円 営業損失 5 百万円



- 平成22年9月29日付にて、当社が保有していた(株)アイロムスタッフ株式を全て譲渡

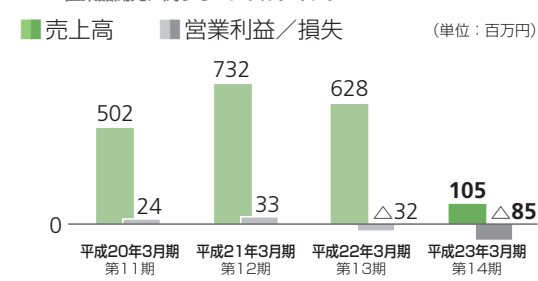


売上高比率  
1%

## その他の事業

- モニタリング業務を中心とした医薬品開発の支援
- 医薬品開発に関するコンサルティング

売上高 105 百万円 営業損失 85 百万円



- 平成22年7月28日付にて、当社が保有していたCRO事業を担う(株)アツクコーポレーション株式を全て譲渡

**用語解説** CRC Clinical Research Coordinatorの略で、治験コーディネーターとも言われ、治験実施医療機関において治験が適正かつ円滑に実施できるよう支援する専門スタッフ。治験責任医師または治験担当医師の指示のもとで、医学的判断を伴わない治験業務をサポートします。

**用語解説** DPC Diagnosis Procedure Combinationの略で、患者の病名や症状をもとに手術などの診療行為の有無に応じて、厚生労働省から定められた1日あたりの診断群分類点数をもとに医療費を計算する会計方式です。

# 連結財務諸表(要約)

## ○ 連結貸借対照表

科 目	平成22年3月31日現在		平成23年3月31日現在	
	第13期	第14期	第13期	第14期
<b>資産の部</b>				
流動資産	6,826	6,834		
現金及び預金	1,090	698		
受取手形及び売掛金	2,468	2,753		
その他	3,293	3,417		
貸倒引当金	△ 26	△ 34		
固定資産	7,178	6,325		
有形固定資産	5,229	4,903		
建物及び構築物	2,660	2,517		
土地	1,947	1,968		
その他	622	417		
無形固定資産	235	49		
投資その他の資産	1,712	1,372		
投資有価証券	142	135		
繰延税金資産	71	63		
その他	7,313	7,339		
貸倒引当金	△ 5,813	△ 6,166		
<b>資産合計</b>	<b>14,005</b>	<b>13,160</b>		
<b>負債の部</b>				
流動負債	9,508	8,889		
支払手形及び買掛金	1,426	1,726		
短期借入金	5,806	5,268		
未払法人税等	334	246		
その他	1,940	1,647		
固定負債	2,015	1,595		
<b>負債合計</b>	<b>11,523</b>	<b>10,485</b>		
<b>純資産の部</b>				
株主資本	2,396	2,622		
資本金	6,286	6,286		
資本剰余金	7,577	7,577		
利益剰余金	△ 11,467	△ 11,241		
その他の包括利益累計額	△ 10	△ 14		
新株予約権	24	20		
少数株主持分	70	46		
<b>純資産合計</b>	<b>2,481</b>	<b>2,674</b>		
<b>負債純資産合計</b>	<b>14,005</b>	<b>13,160</b>		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ○ 連結損益計算書

科 目	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで		平成22年4月1日から平成23年3月31日まで	
	第13期	第14期	第13期	第14期
売上高	13,815	13,990		
売上原価	9,926	10,131		
売上総利益	3,889	3,858		
販売費及び一般管理費	4,051	3,518		
営業利益または営業損失(△)	△ 162	340		
営業外収益	139	79		
営業外費用	202	185		
経常利益または経常損失(△)	△ 225	233		
特別利益	198	713		
特別損失	675	839		
税金等調整前当期純利益または税金等調整前当期純損失(△)	△ 701	107		
法人税、住民税及び事業税	42	241		
過年度法人税等	275	-		
法人税等の更正、決定等による納付税額または還付税額	-	△ 89		
過年度法人税等戻入額	-	△ 275		
法人税等調整額	2	15		
少数株主損益調整前当期純利益	-	215		
少数株主利益または少数株主損失(△)	15	△ 10		
当期純利益または当期純損失(△)	△ 1,038	226		

(注1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 金融商品取引法上、過年度決算を訂正した不適切な会計処理について、過年度損益修正損23百万円および当該訂正に伴う法人税等の追加納付見込額275百万円を、第13期に一括計上しております。

## ○ 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで		平成22年4月1日から平成23年3月31日まで	
	第13期	第14期	第13期	第14期
営業活動によるキャッシュ・フロー	345	720		
投資活動によるキャッシュ・フロー	174	40		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,249	△ 852		
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 0		
現金及び現金同等物の増減額	△ 729	△ 92		
現金及び現金同等物の期首残高	1,519	790		
現金及び現金同等物の期末残高	790	698		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加315百万円等により、720百万円の取得(前期は345百万円の取得)となりました。

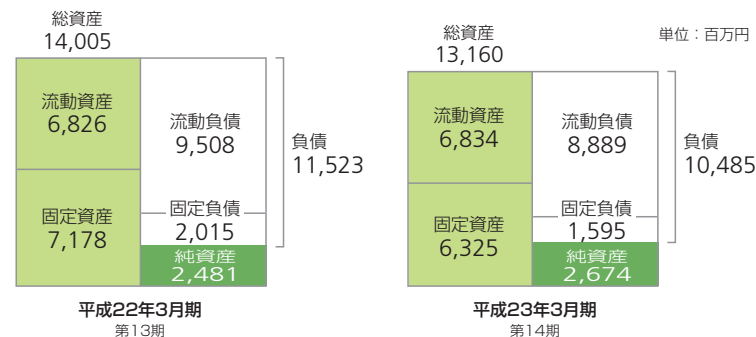
投資活動によるキャッシュ・フローは、担保預金の回収による収入300百万円等により、40百万円の取得(前期は174百万円の取得)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済851百万円等により、852百万円の支出(前期は1,249百万円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期と比べ、92百万円減少し、698百万円となりました。

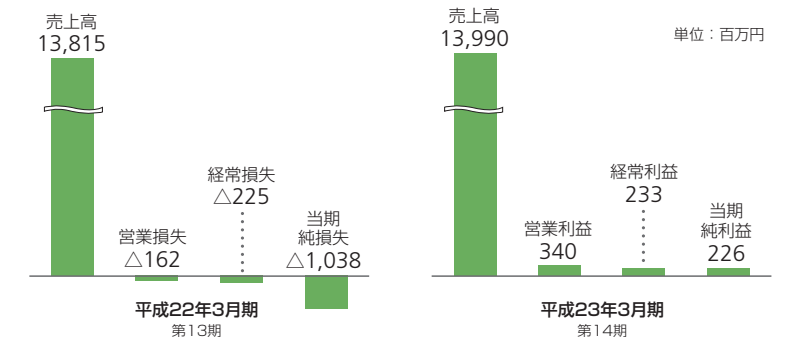
### 財務から見るポイント(連結)

短期借入金が538百万円、一年内返済予定の長期借入金が326百万円、長期借入金が130百万円、それぞれ減少したこと等により、負債が前年同期比1,038百万円減少しました。



### 業績から見るポイント(連結)

収益基盤であるSMO事業において、得意な領域での大型試験が順調に推移し、収益改善に寄与しました。



# 会社の状況

## ○ 会社概要

(平成23年3月31日現在)

会社名 株式会社アイロムホールディングス  
 設立年月日 1997年(平成9年)4月9日  
 資本金 6,286百万円  
 本社所在地 〒141-0032 東京都品川区大崎1-2-2  
 連結従業員数 502人  
 上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部  
 会計監査人 あらた監査法人(平成23年6月29日現在)  
 グループ会社 株式会社アイロム  
 アイロム製薬株式会社  
 株式会社アイロムロハス  
 株式会社アイロムメディック  
 (他9社)

## ○ 経営体制

(平成23年6月29日現在)

代表取締役会長 森 登志憲  
 代表取締役社長 渡辺 治  
 取締役 深田 洋  
 取締役 渡辺 潔  
 取締役 関 輝雄  
 取締役(非常勤) 角台 利和  
 取締役(非常勤) 上原 敏夫  
 取締役(非常勤) 高野 靖悟  
 監査役 佐々木秀次  
 監査役(非常勤) 黒澤 誠一  
 監査役(非常勤) 尾田 友志

## ○ 株式の状況

(平成23年3月31日現在)

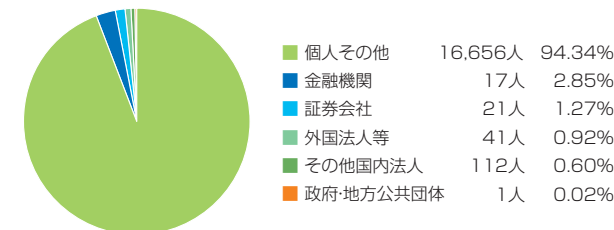
発行可能株式総数 3,728,168株  
 発行済株式の総数 935,142株  
 株主数 16,848名

## ○ 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
森 豊隆	475,425	50.83
森 利恵	82,500	8.82
森 龍介	7,500	0.80
野村證券株式会社	7,300	0.78
アイロム従業員持株会	4,468	0.48
山本 一	4,133	0.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	3,159	0.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	3,141	0.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	2,840	0.30
山端 繁	2,800	0.30

## ○ 所有者別株式分布

※比率は、各株主が所有する株式数の割合です。



## コラム

アイロムグループについて、もっと知りたい!

# アンメットメディカルニーズ(Unmet Medical Needs)とは?

➤ いまだに有効な治療法が確立されておらず、強く望まれているにも関わらず医薬品などの開発が進んでいない治療分野における医療ニーズ。

中枢神経系領域、がん・先端医療領域といった未だ有効な治療薬が無い、あるいは、患者さんにとって、治療に対する満足度が不十分な領域における治療薬は、採算性などの問題から開発が進みにくい状況です。日本では、患者さんの数が5万人未満の疾病、つまり、患者さんの数が少ない疾患のことを希少疾病と呼んでいます。希少疾病には、原因が解明されていないまたは治療法が確立されていないなどの難病が多く含まれます。

これらの希少疾病に対する医薬品は、オーファンドラッグ(医療上の必要性は高いにも関わらず薬を必要とする患者さんの数が少ない病気に使う医薬品)と呼ばれ、アンメットメディカルニーズの高い領域でもあり、平成5年の薬事法改正によって、本格的な公的研究開発援助制度が始まり、政府機関の助成のもと研究が奨励されています。こうした制度上の保護策により、オーファンドラッグの研究開発の環境は整備されてきました。

SMO事業は、今後これらの環境整備に加え、患者さんにとって治療効果が高い手術療法の研究開発が進む半面、疾病で悩み苦しむ患者さんへの適確な治療法や有用性の高い治療薬の研究開発の重要性という観点から、製薬企業による医薬品開発、特にアンメットメディカルニーズの高い領域での医薬品開発はますます活発になるものと見込んでいます。一日で



も早く患者さんに有用性の高い医薬品をご提供するには、試験を適確かつ効率よく実施することが必要です。SMO事業では、高度な専門知識が求められる中枢神経系領域、がん・先端医療領域などにおける医薬品およびオーファンドラッグの開発に備え、質の高いCRC(治験コーディネーター)を育成するための独自の研修制度とCRC認定制度を開発しており、高品質のしかも幅広い領域の治験に対応できるよう尽力しています。